

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年6月7日

支出負担行為担当官

参議院庶務部会計課長 折茂 建

1. 調達件名及び予定数量

令和7年参議院手帖印刷製造

～内訳～

(1) 令和7年参議院手帖（ビニール製）2,500部

(2) 令和7年参議院手帖（革製）380部

2. 調達物品の特質等

仕様書による。

3. 履行期限及び納入場所

履行期限 令和6年12月20日

納入場所 仕様書による。

4. 電子調達システムの利用

本調達は「電子調達システム」を利用し、入札説明書等の交付、競争参加資格確認資料等の提出及び入札を実施するものとする。ただし、紙による交付及び提出も可とする。

5. 入札方法

(1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札書の記入及び提出については、別紙「入札において遵守すべき事項」を参照のこと。

6. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6度参議院競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされた者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、下記7.に記す書類の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に該当した者であること。

(4) 支出負担行為担当官等が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約ができるこ

と。

- (5) 参議院から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 各府省庁等から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (7) 令和元年度以降において、本院が今回調達しようとする印刷物（手帖）と同等又はそれ以上の製造（詳細は別紙仕様書による）を請け負い、良好な製品を納品した実績を有する者。
- (8) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官等が定める資格を有する者であること。

7. 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所

「調達ポータル」 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-1-16

参議院第二別館東棟1階 会計課契約係

- (2) 問合せ先

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-1-16

入札手続関係：参議院庶務部会計課契約係 阿保 陽介

電話：03-5521-7507

メール kaikei-keiyaku@sangiin-sk.go.jp

仕様書関係：参議院庶務部文書課調査係（総合調査担当室） 小此木 稔

電話：03-5521-7477

- (3) 入札説明書等の交付方法

入札説明書等は電子調達システムによりダウンロードにて交付する。なお、紙による交付を希望する場合は、7.(1)会計課契約係において交付する。また、電子データによる交付を希望する場合は、7.(2)のメールアドレスに連絡すること。その際、メール本文に件名、社名、担当者名、電話番号及び送付先メールアドレスを記載すること。

- (4) 競争参加資格確認資料等の提出期限

令和6年6月28日（金） 17時

提出場所：7.(1)のとおり。

電子調達システム利用、持参、メール又は郵送により提出すること。（郵送による場合は書留郵便とし、必着のこと。）

- (5) 入札書の提出期限

令和6年7月11日（木） 16時

提出場所：7.(1)のとおり。

電子調達システム利用、持参又は郵送により提出すること。（郵送による場合は書留郵便とし、必着のこと。）

- (6) 開札の日時及び場所

令和6年7月12日（金） 11時

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-1-16

参議院第二別館東棟1階会計課会議室

(7) (4) から (6) については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

8. 入札者に求められる義務

この一般競争入札に参加を希望する者は、次の(1)から(8)に記す競争参加資格確認資料等を7.(4)のとおり提出すること。

(1) 令和4・5・6年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

(2) 暴力団排除に関する誓約書

(3) 指名停止等に関する申出書

(4) 納品実績証明書

※6. (7)に該当することを証明する入札参加者発行の証明書。

※当該製品1部及び契約書等の写しを添付すること。

(5) 納品誓約書

※(4)納品実績証明書で革製品の実績が証明できない場合は、納品誓約書を提出すること。

(6) 資材確認票

※革のサンプルを提示すること。

※用紙及びクロスについては、同等品を使用する場合にサンプルを提示すること。

(7) 確認用資料表

※「仕様書7. 版下作成・校正等(3)イ.」に記載した6曜、7曜及び祝日の確認に使用する予定の資料名を明記すること。

(8) 事前見積書

なお、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

9. 入札説明会

特に設けないので、詳細については適宜上記問い合わせ先に照会のこと。

10. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格の無い者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

11. 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

12. その他

(1) 契約書作成の要否 要

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨